

【論 説】

2012年「経済センサス—活動調査」の 調査結果の精度について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法
- 3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況
- 4 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況
- 5 むすびにかえて

1 はじめに

筆者は、事業所・企業を調査客体とする各年次の「事業所・企業統計調査」¹⁾ および2009年「経済センサス—基礎調査」などの各種統計調査の結果の精度を一連の論考²⁾において考察してきた。近年の零細自営業や中小企業の深刻な経営不振などの事情は事業所・企業を調査客体とする統計調査の実地調査にも相当な影響を及ぼしていると考えられる。本稿では2012年2月1日を基準日として実施された「経済センサス—活動調査」結果のうち従業者数を除く項目の精度を考察する³⁾。なお、総務省統計局は2009年「経済センサス—基礎調査」および2012年「経済センサス—活動調査」において新しい調査方法（後述）を一定規模以上の事業所・企業を対象に導入したことを理由に調査結果の時系列比較を行っていない⁴⁾が、大部分の小規模事業所に関する調査結果は従来の調査方式によるものであるため、本稿では必要な限りにおいて時系列比較も行う。

2012年「経済センサス—活動調査」は「事業所・企業統計調査」「商業統

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
計調査」「サービス業基本調査」などの事業所を調査客体とする統計調査を継承するものと位置付けられており、通常の実施周期では実施期間が接近していた「商業統計調査」（2009年分）・「工業統計調査」（2011年分）・「特定サービス産業実態調査」（同）もその調査内容を「経済センサス—活動調査」の中で把握するとして実施されなかった⁵⁾。このうち「事業所・企業統計調査」は、総務庁統計局とその後身である総務省統計局によって1981年以降5年周期で実施されており、最後の調査は2006年に実施された⁶⁾。2009年「経済センサス—基礎調査」は総務省統計局によって実施され、2012年「経済センサス—活動調査」は総務省統計局・経済産業省の共管により⁷⁾実施された⁸⁾。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査客体は、国・地方公共団体が設けた事業所を除く全国のほとんどの民営事業所である⁹⁾。実地調査は、複数の方式（①単独事業所・新設事業所は調査員が訪問して調査票¹⁰⁾を配布し、記入された調査票を後日訪問または郵送により回収する方式、②複数の事業所が所属する企業の本所¹¹⁾を客体として郵送・インターネット¹²⁾により支所用を含む調査票を配布・回収する方式）が併用された。①の方式は2006年までの「事業所・企業統計調査」と同一の方式であり、封入提出が認められている¹³⁾。

また①の方式は零細な事業所を主に対象とするものであり、事業所の実数が最も多く、経常的に実施されている統計調査を担当していない市区町村が実地調査を担当した¹⁴⁾。他方、②の方式は都道府県・総務省・経済産業省および民間調査会社が実地調査を担当した。

②の方式は2009年「経済センサス—基礎調査」において新たに導入された。2011年6月に「経済センサス—基礎調査」から得られ情報¹⁵⁾に基づき企業等の本社に「事業所等確認票」が送付され、本社と支社・支店等の改廃や移転の状況、事業内容の変更の有無、本調査への回答方法（郵送かインターネットか）などを確認した。

①②の方式による調査票は、全業種共通のものと同業種用のものに分か

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
れている。全業種共通の調査票（両面印刷）の全項目に記入する必要がある
事業所は法人企業の本社などの全体の約4分の1だけであり¹⁶⁾、すべての
事業所が記入しなければならない調査項目は第1面だけに配置されている。

2009年「経済センサス—基礎調査」の項目には、企業が設けた事業所の
場合の資本金額以外は金銭に関連するものは含まれておらず、回答の形式も
住所・主な事業の内容・従業者数など少数の項目を除いて選択式であり、記
入作業自体は容易であったと考えられる。これに対して2012年「経済セン
サス—活動調査」では2009年「経済センサス—基礎調査」に設けられてい
た項目に加えて売上高・設備投資額などの事業所にとって外部への提供を避
けたい情報に関する項目も設けられており、2009年「経済センサス—基礎
調査」よりも事業所・企業側の協力は得にくかったと考えられる。

「経済センサス—活動調査」の結果は多方面による利用が予想されており、
集計結果以外にも把握された事業所・企業の名簿は標本調査方式によって実
施される他の統計調査の母集団リストとしての利用が計画されている¹⁷⁾。

注

- 1) 1996年調査以降の名称。1991年以前の調査の名称は「事業所統計調査」。
- 2) 山田(2003a)・山田(2003b)・山田(2006)・山田(2008)・山田(2012)・山田(2013)。
- 3) 冊子体の集計報告書は2014年3月現在発行されていないので、本稿の考察
はインターネット上で公表された集計を利用したものである。総務省統計局
(2014)
- 4) 総務省統計局(2011b)。
- 5) 「経済センサス—活動調査」の実施に当たって、「事業所・企業統計調査」、「サー
ビス業基本調査」、「商業統計調査(簡易調査)」および「本邦鉱業のすう勢調査」
は廃止、「工業統計調査」、「商業統計調査」および「特定サービス産業実態調査」
は、重複する調査年を休止等とすることとなった。総務省政策統括官(統計基
準担当)(2012)。
- 6) 5年周期の中間年の1999年と2004年に簡易調査が実施されている。
- 7) 1981年調査・1986年調査・1991年調査・1999年調査の基準日は7月1日、
1996年調査・2001年調査・2006年調査の基準日は10月1日、2004年調査の
基準日は6月1日であった。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

- 8) 福岡県・宮崎県・広島県・鹿児島県・大阪府・滋賀県・三重県・愛知県・埼玉県・神奈川県・京都府・東京都において発生した事業所名簿・調査票の紛失事件が、大阪府・愛知県・東京都・三重県において発生した調査票の詐取事件が報道された。西日本新聞社（2012）宮崎日日新聞社（2012）中国新聞社（2012a）中国新聞社（2012b）産経新聞社（2012）読売新聞社（2012a）朝日新聞社（2012a）朝日新聞社（2012b）朝日新聞社（2012c）中日新聞社（2012）朝日新聞社（2012d）京都新聞社（2012）南日本新聞社（2012）読売新聞社（2012b）読売新聞社（2012c）日本経済新聞社（2012）読売新聞社（2012a）読売新聞社（2012e）
- 9) このほか除外される事業所は、「農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所」である。
- 10) 民間の個別事業所用の調査票とは別の調査票が、企業の本社を対象にした調査、インターネット経由の調査には用いられている。また、2009年「経済センサス—基礎調査」で把握した事項のうち、事業所の名称や所在地、開設時期、事業の内容などの事項については、調査票にあらかじめ印字されており、その確認と修正が対象事業所・企業に要請された。
- 11) 複数の事業所を有する企業については、経済産業省が民間事業者（株式会社日経リサーチ）に委託して調査票を郵送により配布し、郵送（紙・電子媒体）、またはインターネットで調査票を回収する方法が採用されている。経済産業省（2011）
- 12) 総務省・都道府県・市区町村による直轄調査の対象企業 15,007 社のうちインターネットによって回答した企業は 40%であった。「経済センサス—基礎調査」に関する研究会（2011）
- 13) 無記入・誤記入増加の要因となる。
- 14) これ以降の時期に設立された企業および開設された支所は脱落している可能性がある。なお、2009年「経済センサス—基礎調査」において利用された企業の商業登記などの行政情報の利用は、2012年「経済センサス—活動調査」の実地調査に関する規定では言及されていない。
- 15) 千葉県柏市では①の方式で使用される調査票の事業所への配布期間は1月20日から31日、回収期間は2月1日以降15日までと計画されていた。他の地域でもほぼ同様であったと推測される。千葉県柏市（2012）ただし、この実地調査の期間において一部の地域では大雪に見舞われた。信濃毎日新聞社（2012）
- 16) 2012年「経済センサス—活動調査」が把握した「事業内容等不詳の事業所」を除く民営事業所約545万ヶ所のうち産業共通調査票の第1面の項目だけの記入でよい事業所（2009年調査の時点から存続している支所である事業所）は、約118万ヶ所であった。
- 17) 2009年「経済センサス—基礎調査」から得られた事業所・企業名簿は、毎月勤

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

労統計調査，雇用動向調査，賃金構造基本統計調査，民間非営利団体実態調査，経済産業省企業活動基本調査，通信利用動向調査，特定サービス産業実態調査，全国企業短期観測調査などの事業所及び企業を対象とする標本調査において母集団リストとして利用されている。

2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法

2012年「経済センサス—活動調査」の結果の立ち入った検討を行う前に全国の事業所の最近の全般的な状況，事業所を調査客体とする統計調査のうち回収率が公表されているものの状況および本稿の考察方法を簡単にみておきたい。

各年次の「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」・2012年「経済センサス—活動調査」の实地調査では前回調査によって把握された事業所の名簿が实地調査において利用されているので，前回調査時から同じ場所で存続して活動している事業所が多いほど，实地調査は容易になったと考えられる。

表2-1は，2006年「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」・2012年「経済センサス—活動調査」が把握した新設・廃業の状況（新設・廃業とも事業所の移転の場合を含む）を示したものである。

2006年「事業所・企業統計調査」では5年前の調査時点以降の新設率は事業内容等不詳の事業所を含めれば約24%に達しており，廃業率も同じく30%を超えていた。2009年「経済センサス—基礎調査」でも3年前の時点と比べた新設率は同じく約10%に，廃業率も同じく17%に達していた¹⁾。2012年「経済センサス—活動調査」でも新設率は約2年半前と比べて同じく8%近くに達し，廃業率も同じく19%を超えている。

また，2012年「経済センサス—基礎調査」における新設率・廃業率を業種別にみると，「情報通信業」「教育，学習支援業」「宿泊業，飲食サービス業」などの特定の業種において高くなっている。「法人でない団体」や「出向・

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

表2-1 民営事業所の新設率・廃業率

(単位 %)

		新設率 ¹⁾		廃業率 ²⁾	
		事業内容等 不詳を含む 総数	事業内容等 不詳を 除く総数	事業内容等 不詳を含む 総数	事業内容等 不詳を 除く総数
2006年全国	全産業(公務を除く)	24.43	23.74	30.80	30.47
2009年全国	全産業(公務を除く)	9.86	7.02	17.30	16.96
2012年全国	全産業(公務を除く)	7.67	5.28	19.39	17.44
産業別	学術研究、専門・ 技術サービス業	—	5.16	—	19.95
	情報通信業	—	6.21	—	29.30
	卸売業、小売業	—	5.53	—	18.45
	教育、学習支援業	—	6.54	—	18.09
	宿泊業、飲食サービス業	—	9.43	—	23.19
	金融業、保険業	—	6.66	—	19.59
	経営組織	法人でない団体	—	24.10	—
	法人経営のうち会社	—	5.63	—	17.11
従業者数	1~4人	—	4.86	—	19.88
	出向・派遣従業者のみ	—	11.26	—	22.98
本支所の別	支所	—	9.00	—	19.51
地域別	東京都	11.37	5.99	24.50	20.78
	20大都市	10.43	6.29	23.21	19.98
	東京都区部	11.94	5.97	25.66	21.59
	14大都市圏	8.67	5.72	20.59	18.18

1)新設事業所は、調査日現在に存在した事業所のうち前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。新設率は、当該年の調査が把握した民営事業所総数に対する新設事業所数の比率である。
2)廃業事業所は、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。廃業率は、当該年の調査が把握した民営事業所総数に対する廃業事業所数の比率である。
(出所) 総務省統計局(2007)総務省統計局(2011b)総務省統計局(2014)

派遣従業者のみ」の事業所においても新設率・廃業率が高かった。したがって、このような業種・属性の事業所が集中している大都市の大部分では新設率が5%以上、廃業率が20%以上に達しており、その中心部の地域の中には両者ともさらに高い場合ある²⁾。大都市中心部では前回調査の結果から作成された事業所名簿の利用だけでは、事業所の完全な把握は非常に難しいといえる。

さて、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」では対象事業

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
 所とは別の場所に所属する企業の「本所・本社・本店」（以下では「本所」という）が所在する場合には、企業内の「支所・支社・支店」（以下では「支所」という）³⁾と位置づけられている。そのような事業所では統計調査に対する回答のような間接業務の担当体制が「本所」と比べて整備されていないのが通例であるので、統計調査に対応する能力は一般に低いと考えられる。

表2-2は、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」および「経済センサス—活動調査」によって把握された「支所」である事業所の実数と比率の推移を示したものである。「支所」の比率は継続的な増加傾向にあり、2012年調査では全国の民営事業所の約24%を占めていた。これは11年前の調査と比べて約5%の増加に相当する。

また、「出向・派遣従業者のみの事業所」⁴⁾も全国で民営事業所全体の約0.39%（約2.1万か所）と少数ではあるものの、その事業所を設置した企業の従業員がまったく勤務していないので、他の事業所と比べて回答を得る際の困難が大きいのではないかと推測される。

このほか実地調査における事業所・企業の把握漏れの問題がある⁵⁾。しかし、2012年「経済センサス—活動調査」では2009年「経済センサス—基礎

表2-2 支所・支社・支店の比率¹⁾

実施時期		地域	支所・支社・支店	
年次	月		実数	比率 ²⁾
2001年	10月	全国	1185929	19.3%
2004年	6月	全国	1141894	19.9%
2006年	10月	全国	1255827	21.9%
2009年	7月	全国	1375189	23.4%
2012年	2月	全国	1296421	23.8%
		東京圏 ³⁾	346405	25.6%
		東京都	155426	24.8%

1)2001年～2006年は「事業所・企業統計調査」。

2)対民営事業所総数(事業内容等不詳を除く)。

3)東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
調査」に続いて「事業所の外観」に関する項目が設けられていないので、この点についての手掛かりは多くない⁶⁾。

そこで、2012年「経済センサス—活動調査」と同じく事業所を調査客体とする接近した時期に実施された調査のうち回収率が公表されているものの回収率(および3年前、6年前の水準)をみてみよう(表2-3)。回収率は、「①訪問他計方式の調査」:90%前後>「②訪問自計方式の調査」:70%前後>「③往復郵送を基本とする調査」:50%台の順に低くなる傾向を示している。このうち②には「経済センサス—活動調査」のうち単独事業所・新設事業所を客体とする方式が、③には「経済センサス—活動調査」のうち複数の事業所を傘下に持つ企業の本所を客体とする方式が相当する。調査項目・調査方式および調査客体の属性などの相違はあるものの、「経済センサス—活動調査」の実地調査においてみられた問題と同様の状況がこれらの調査の実地調査にも作用していると考えられる。

このように事業所・企業を調査客体とする統計調査において事業所・企業による協力の確保は近年非常に困難になっている。その背景には、上述の事情のほか調査客体である事業所・企業における統計調査への回答の際の記入作業の負担感および情報提供に伴う被害・不利益への不安感の増大などが作用していると考えられる。特に零細規模の事業所では、調査結果自体への関心も一般に弱いと考えられるので、統計調査に対する協力度は総じて低いとみてよいだろう。

つぎに本稿において行う考察の方法に触れておきたい。一部の統計調査ではその調査の規定に該当する客体総数に対する回収率が表2-3に掲げた各調査のように公表されており、実地調査の遂行状況の指標として利用できる。しかし、2012年「経済センサス—活動調査」の結果については2014年3月現在回収率が公表されていない⁷⁾ので、以下ではその代用として把握された事業所・企業・従業者の実数についての過去の時点および接近した時点の調査結果との比較および調査項目別の「不詳」⁸⁾の発生率の検討などによって分析を行う。

表2-3 事業所を調査客体とする他の統計調査の回収率

実施機関「統計調査」	2012年調査の方法	調査客体 ¹⁾ (事業所の属性)	回収率		
			2006年	2009年	2012年
厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」	訪問他計	常用労働者1人～4人事業所	92.2%	91.2%	91.5%
人事院「職種別民間給与実態調査」	訪問他計	50人以上(企業規模50人以上) 民営事業所	90.4%	89.1%	90.6%
厚生労働省「賃金構造基本調査(全国)」	訪問自計	常用労働者10人以上民営事業所	74.2%	73.9%	76.2%
厚生労働省「雇用動向調査」 ²⁾	訪問自計	常用労働者5人以上事業所 ⁵⁾	77.0%	70.8%	67.5%
厚生労働省「派遣労働者実態調査」	往復郵送 ⁴⁾	常用労働者を5人以上民営事業所	-	72.2% ⁶⁾	65.9%
厚生労働省「労働経済動向調査」 ³⁾	往復郵送・ ネット利用も可	常用労働者30人以上民営事業所	54.1%	51.8%	53.8%

1)事業所の規模のほかに「産業」による限定があり、いずれも「公務」は除外。2)上半期分と下半期分の平均。

3)2009年・2006年・2012年実施各4回分の平均。4)2008年調査は郵送送付・訪問回収。5)16大産業。

6)2008年調査の結果。

出所 厚生労働省(2013)・人事院(2013)

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

次節において2012年「経済センサス—活動調査」の集計結果の立ち入った分析を行う前に、ここでは実地調査による事業所の把握状況を概観しておきたい。図2-1は、実地調査による事業所の把握状況を模式図として示したものである。「事業内容」などの調査項目の大部分について所定の情報が調査票の記入内容から得られた民営事業所を図のA・Bの部分とし、このうち事業所の形態が「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」を同じくBの部分とした⁹⁾。（調査員による把握ではなく）「本所」から提供された情報（および登記情報）を利用する2009年「経済センサス—基礎調査」から導入された方法によって把握された事業所をCとした。調査員が担当調査区内でその存在を把握したにもかかわらず、調査票が事業所から回収できなかったために事業内容など大半の調査項目が「不詳」であった事業所を同じくDの部分とした。さらに調査員が担当調査区内でその存在さえ把握できず、所属企業の「本所」からの情報・登記情報からも把握できなかった事業所を同じくXと表示した（Xに分類される事業所の一部は、把握されてBに分類された事業所と外観・事業内容などが類似している可能性が高いと考えられる）。このほかに国・地方公共団体が設けた事業所¹⁰⁾（図2-1では省略、2012年「経済センサス—活動調査」では対象外）が存在する。なお、「事業内容等不詳」の事業所は民営の事業所にだけ発生している。

図2-1の各部分に分類される事業所数の比率をみてみよう。把握された民営事業所の総数（A・B・C・D）を100%とすると、Dの事業所数は総数の約5%に相当する。Cの事業所数および比率は公表されていない。調査結果として公表されているほとんどの集計表ではA・B・Cの事業所の合計だけが表章されており、Dの事業所は事業所の実数だけに関する特定の集計表¹¹⁾だけに含まれている。なお、A・B・Cの事業所の中には、調査票の無記入などのために生じた「事業内容」以外の調査項目が「不詳」の場合が含まれている。

図2-1 事業所を対象とする全数調査における民営事業所における把握状況

←	調査員が把握した事業所	→	調査員調査の対象外の事業所
↑ 全部の集計表に収録	協力が得られた事業所		X 脱退した事業所 +?%
↓	<p>A 外観上から脱落が生じにくい事業所</p> <p>2006年調査の比率: 87.2% (事業内容など判明) 事業内容以外の項目に「不詳」の場合あり</p>	<p>B 脱落しやすい事業所 (外観から住居と誤認の可能性)</p> <p>2006年調査の比率: 9.7% (同左) 同左</p>	<p>C 本所・本社・本店からの情報をもとに把握した事業所</p> <p>上記の方法は 2008年経済センサス基礎調査 において初めて導入(比率不明)</p>
↓	<p>D 非協力の事業所 (事業内容など不詳)</p> <p>2006年調査の比率: 3.1% 2009年調査の比率: 4.9% 2012年調査の比率: 5.5%</p>		

注: 「事業内容等不詳」の民営事業所は2006年「事業所・企業統計調査」では181058ヶ所、2009年「経済センサス-基礎調査」では313029ヶ所、2012年「経済センサス-活動調査」では314854ヶ所把握されている。
図示したほかに国・地方公共団体の事業所が2006年「事業所・企業統計調査」では188479ヶ所、2009年「経済センサス-基礎調査」では157107ヶ所把握されている。
調査員が記入する事業所の外観に関する調査項目(事業所の形態)は、2009年「経済センサス-基礎調査」、2012年「経済センサス-活動調査」には設けられていない。
各年次の比率は、「事業内容などが不詳」を含む民営事業所総数を100%とするもの。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

注

- 1) 「事業所・企業統計調査」では、調査員が担当調査区内で新たに把握した事業所だけを新設事業所と定義していたのに対し、2009年「経済センサス—基礎調査」ではこのほか登記情報などから開設時期の情報が得られた事業所をその時期が2006年以前であれば（新設ではなく）存続事業所として扱っている。
- 2) 次節において詳しく考察するように、大都市中心部の地域では所在事業所の絶対数が多く、必要な調査員も多い。
- 3) 各年次の「事業所・企業統計調査」・2009年「経済センサス—基礎調査」2012年「経済センサス—活動調査」における「支所・支社・支店」の規定は「他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所」となっている。
- 4) 「派遣・下請従業者のみの事業所」は2001年には約6千か所、2004年には約7千か所、2006年には約6千か所、2009年には約1.5万か所であった。
- 5) 2006年「事業所・企業統計調査」に設けられていた登記上の会社成立の年月、会社の合併・分割の年月関連の項目は2012年「経済センサス—活動調査」では設けられていない。
- 6) 雇用保険データを利用した事業所の開業・廃業の「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」との把握の相違については岡田（2013）参照。
- 7) ほぼ同一の事業所を客体とする2007年商業統計調査では96.4%、2008年工業統計調査では94.1%であった。
- 8) 「従業者総数」「経営組織」「本所・支所の別」「国内・海外別常用雇用者数」などの大部分の調査項目では「不詳」は集計表に設けられていない。
- 9) 調査員の観察による事業所の外観の類型に関する項目は、2006年調査まで設けられていた。山田（2012）参照。
- 10) 独立行政法人が設けた事業所は、2006年調査以降民営事業所に含まれている。
- 11) 全国集計の第1表・第4表にだけ含まれている。総務省統計局（2014）

3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況

本節では、2012年「経済センサス—活動調査」結果の精度の状況のうち把握された事業所数および事業所単位の集計項目について考察する。

まず事業所側の非協力などのために事業内容などが把握できなかった事業所の状況のみをみよう。図2-1に関連して触れたように、2001年以降に実施された「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「同—活動

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田調査）では事業所から回収された調査票の記入内容が十分でない場合などは「事業内容等が不詳である事業所」としてカウントされ、その数が公表されている¹⁾。

表3-1に「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」における「事業内容等が不詳である事業所」数の推移を示した。2001年「事業所・企業統計調査」の約14万から2009年「経済センサス—基礎調査」の約31万まで概ね増加傾向にあったが、2012年「経済センサス—活動調査」では2009年「経済センサス—活動調査」とほぼ同数であった。図2-1に示したように、把握された民営事業所総数に対して5%強に相当する。

表3-1 調査結果に「不詳」が発生した民営事業所数

調査項目	事業内容など	開設時期	本所 ¹⁾ の所在地
対象	「事業内容など不詳」の事業所を含む 民営全事業所	「事業内容など不詳」の事業所を除く	支所 ²⁾ 事業所 (外国の会社の事業所を除く会社)
年次 ³⁾	実数 (比率)	実数 (比率)	実数 (比率)
2001年	141370 (2.25%)	13850 (1.00%)	1859 (0.01%)
2004年	191908 (3.24%)	20066 (0.40%)	—
2006年	181058 (3.07%)	42241 (0.74%)	4435 (0.41%)
2009年	313029 (4.90%)	86410 (1.47%)	193234 (16.14%)
2012年	314854 (5.46%)	59736 (1.10%)	147830 (13.05%)

1)調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。

2)調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。

3)2006年以前は「事業所・企業統計調査」。2009年は「経済センサス—基礎調査」。2012年は「経済センサス—活動調査」。

この「事業内容等が不詳である事業所」の2012年「経済センサス—活動調査」における地域別発生状況をみてみよう。表3-2には民営事業所の総数に対する発生率が高い上位18都府県・政令指定都市（発生率6%以上）を示した。2009年調査と比べて大半の都府県市において発生率は上昇しており、低下している場合もごく小幅である。

表3-3には同じく発生率が高い31区町村（発生率10%以上）を示した。都道府県別にみると大都市所在都県の発生率が高く、区町村別にみると大都市の中心部の区に発生率が高い地域がみられる。このような傾向は、2001

表3-2 「事業内容等不詳」事業所の比率

（2012年調査において6%以上の県市）

地域	不詳率 ¹⁾				
	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年
1 東京都特別区部	5.45%	5.63%	4.93%	10.28%	11.52%
2 東京都 ²⁾	5.01%	5.32%	4.49%	9.47%	10.61%
3 大阪市	3.58%	7.50%	8.40%	9.10%	9.36%
4 横浜市	4.88%	6.86%	8.10%	9.68%	8.92%
5 福岡市	1.61%	1.67%	4.26%	6.23%	8.68%
6 川崎市	3.82%	2.17%	7.20%	7.95%	7.67%
7 京都市	1.85%	1.68%	5.70%	7.27%	7.63%
8 岡山市	4.51%	6.73%	6.10%	7.46%	7.59%
9 大阪府 ²⁾	3.36%	6.09%	6.74%	7.50%	7.58%
10 神奈川県 ²⁾	3.57%	4.79%	6.16%	7.57%	7.41%
11 さいたま市	4.39%	9.08%	4.64%	7.05%	7.10%
12 千葉市	2.86%	4.46%	5.50%	6.89%	6.94%
13 相模原市	4.38%	5.41%	6.45%	6.63%	6.70%
14 堺市	3.45%	5.72%	5.80%	7.05%	6.60%
15 仙台市	4.90%	7.54%	3.64%	6.16%	6.49%
16 京都府 ²⁾	1.71%	1.45%	4.70%	5.95%	6.40%
17 沖縄県	2.35%	3.14%	1.79%	3.79%	6.40%
18 札幌市	1.60%	2.21%	3.51%	5.55%	6.36%
（全国）	2.33%	3.22%	3.07%	4.90%	5.46%

1)「事業内容など不詳」の事業所の「事業内容など不詳」を含む総数に対する比率。政令指定都市は2012年2月に指定されていた都市に限定。

2)東京都および政令指定都市が所在する府県は個別特別区分および所在する政令指定都市分を含む。

年～2006年の「事業所・企業統計調査」および2009年「経済センサス—基礎調査」と共通である。すでにみたように大都市中心部の市区では事業所の新設率・廃業率はともに特に高い。表3-3に示した地域では約半数において事業所の新設率が7%を超えており、廃業率も20%を超えている（全国についての新設率は約5%、廃業率は約17%であった）。また、これらの地域では、前回調査の時点から存続している事業所が少ないだけでなく、事業所の絶対数が非常に多く、営業時間が夜間だけで従業者の不在時間が長い事業所も多数立地しているため、実地調査は全般に非常に困難であったと推測される²⁾³⁾。大都市中心部は居住者が少ないので、地区外からの大量の調査員

表3-3 「事業内容等不詳」の事業所が高率の区町村

地域 ³⁾	事業内容等不詳率 ¹⁾			調査結果における不詳率 ²⁾ 2012年		事業所の変動 2012年		1km ² 当たり事業所数 (事業内容等不詳を含む)
	2006年	2009年	2012年	開設時期	従業者の男女の別	新設率	廃業率	
1 東京都世田谷区	7.87%	26.89%	22.46%	1.83%	0.38%	6.88%	16.22%	544.8
2 奈良県東吉野村	0.43%	0.89%	20.11%	-	-	0.66%	19.87%	1.4
3 福島県川内村	0.00%	0.00%	20.00%	-	-	2.27%	159.09%	0.3
4 東京都渋谷区	3.62%	14.87%	18.58%	2.50%	0.43%	6.88%	28.02%	1920.5
5 東京都豊島区	9.05%	13.24%	16.29%	2.40%	0.34%	6.87%	20.15%	1644.6
6 東京都新宿区	7.90%	12.45%	15.82%	2.13%	0.40%	7.18%	23.79%	2097.8
7 徳島県藍住町	3.10%	2.27%	15.59%	1.10%	0.15%	14.47%	11.48%	92.6
8 横浜市中区	17.90%	15.30%	15.53%	2.26%	0.71%	8.34%	22.57%	772.4
9 東京都港区	7.54%	10.94%	14.98%	2.44%	0.13%	7.76%	29.86%	2151.7
10 大阪市中央区	15.91%	14.93%	14.35%	2.62%	0.23%	8.13%	26.82%	4182.0
11 京都市東山区	1.83%	6.27%	14.00%	1.02%	-	4.23%	28.87%	688.5
12 福島県北塩原村	0.60%	1.19%	13.73%	0.91%	-	3.18%	30.45%	1.1
13 長野県白馬村	6.53%	4.72%	13.44%	0.26%	0.28%	2.89%	10.00%	7.0
14 東京都目黒区	5.40%	12.38%	13.40%	2.07%	0.20%	5.76%	22.79%	860.5
15 東京都中央区	5.98%	11.55%	13.23%	2.10%	0.18%	8.53%	27.70%	4226.6
16 東京都千代田区	6.78%	11.48%	13.10%	2.47%	0.76%	7.90%	26.27%	316.8
17 大阪市北区	12.27%	12.39%	12.89%	2.24%	0.46%	8.51%	24.15%	2925.4
18 大阪市浪速区	6.07%	11.76%	12.75%	1.85%	0.29%	5.88%	21.12%	1477.6
19 東京都三宅村	2.48%	8.72%	12.72%	0.00%	-	2.65%	7.95%	3.1
20 福岡市早良区	2.93%	5.03%	11.47%	0.84%	0.24%	7.07%	18.40%	81.1
21 徳島県板野町	2.38%	4.39%	11.22%	0.69%	-	11.43%	11.26%	13.5
22 横浜市西区	9.90%	12.18%	11.13%	3.46%	0.63%	9.43%	23.47%	1245.7
23 宮城県女川町	0.32%	0.46%	10.99%	2.35%	-	7.65%	256.47%	2.9
24 東京都練馬区	4.87%	12.20%	10.97%	1.22%	0.62%	4.89%	18.33%	471.0
25 北海道南幌町	1.78%	2.08%	10.91%	1.22%	-	5.31%	15.92%	3.4
26 東京都中野区	4.58%	10.31%	10.71%	1.10%	0.29%	5.44%	20.04%	916.0
27 福岡市中央区	5.86%	8.13%	10.49%	1.81%	0.69%	9.01%	23.73%	1234.6
28 東京都墨田区	2.68%	5.15%	10.47%	1.16%	0.21%	4.73%	20.05%	1314.5
29 長野県北相木村	0.00%	2.08%	10.34%	-	-	0.00%	26.92%	0.5
30 横浜市鶴見区	6.31%	9.34%	10.13%	1.55%	0.86%	4.55%	18.88%	289.0
31 札幌市中央区 (東京都区部)	4.33%	8.12%	10.06%	1.78%	0.59%	9.98%	24.08%	539.1
	4.93%	10.28%	11.52%	1.76%	0.40%	5.97%	21.59%	904.8

1)各年次の調査が把握した「事業内容等不詳の事業所」を含む事業所総数に対する比率。

2006年「事業所・企業統計調査」、2009年「経済センサス-基礎調査」、2012年「経済センサス-活動調査」。

2)「事業内容等不詳の事業所」を除く事業所総数の結果における比率

3)2012年調査における「事業内容等不詳率」が10%以上の市区町村を配列した。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）を動員しなければならないという問題もある。表3-3に示した地域の約半数では1km²当たりの民営事業所数が1,000か所を超えている⁴⁾。

つぎに2012年「経済センサス—活動調査」において実地調査が最も困難であったと考えられる大都市の状況を小地域に細分して検討してみよう。表3-4・表3-5は、東京都および政令指定都市において把握された事業所数（「事業内容等不詳」の事業所を除く）が2012年または2009年からみた3年前と比較して100以上減少した町丁およびその所在区市の状況を示したものである。区市全体の事業所数が増加または微減であっても特定の町丁だけが大幅に減少しており、事業所数の大幅な減少は営業時間が夜間だけの飲食店が多数立地している特定の地域に集中していると推測される⁵⁾。このような大幅な減少が事業所の実際の廃業・再開発に伴う一時的な閉店・町丁域の変更などによって生じた可能性もあるが、大部分は調査票の記入・提出に対する事業所側の非協力のためではないかと考えられる。このことから2012年「経済センサス—活動調査」の結果に含まれている大都市中心部の事業所数の減少の一部は「事業内容等不詳」となった事業所の増加によって生じた可能性があるといえよう。

つぎに「事業内容」以外の項目が「不詳」であった事業所の1991年以降の発生状況をみてみよう（表3-6）。

まず「事業所の開設時期」は、調査票に設けられた期間から選ぶ（直近の数年間に開設された場合だけは年だけを、さらに前年に開設された場合は月だけを記入する）回答形式であるので、記入自体は容易である。したがって、「不詳」の大部分は無記入によるものと考えられる。「事業所の開設時期不詳」の発生数は、1991年以前の調査では数百か所であったが、1996年調査では1万か所を超え、2009年「経済センサス—基礎調査」の約8.6万か所（民営事業所総数の約1.5%に相当）まで概ね増加傾向であった。2012年「経済センサス—活動調査」ではやや減少して約6.0万か所（同約1.1%に相当）となった。

この「開設時期不詳」項目の2012年「経済センサス—活動調査」におけ

表3-4 事業所数が100以上減少した町丁と所在行政区の事業所数の変動（東京都）

特別区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	特別区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾
千代田区	34399	35230	32045	新宿区	33963	34883	32193
麹町4丁目	443	322	311	歌舞伎町2丁目	1260	1013	800
* 神田神保町1丁目	891	958	850	歌舞伎町1丁目	1502	1270	1095
* 神田神保町2丁目	749	794	688	新宿2丁目	1361	1252	1000
中央区	43901	41314	37333	* 西新宿7丁目	1556	1511	1394
* 銀座1丁目	1361	1296	1103	文京区	16084	15768	14110
銀座2丁目	1110	959	1220	湯島3丁目	1038	928	801
* 銀座3丁目	1013	984	878	台東区	25036	26344	23727
銀座4丁目	925	825	705	* 台東1丁目	460	585	485
* 銀座5丁目	1220	1139	919	* 東上野3丁目	642	700	591
銀座6丁目	1659	1357	1277	江東区	18314	19945	18402
銀座7丁目	1646	1445	1220	* 青海2丁目	152	252	124
銀座8丁目	1923	1687	1420	渋谷区	32044	26369	23627
京橋2丁目	971	852	736	桜丘町	1271	915	816
京橋3丁目	468	327	337	宇田川町	1536	1247	1051
* 築地2丁目	692	641	529	渋谷1丁目	1196	932	792
築地4丁目	763	634	571	道玄坂1丁目	1006	747	705
* 日本橋蛸殻町1丁目	849	845	708	神宮前6丁目	781	544	500
* 日本橋室町1丁目	509	580	471	神宮前1丁目	747	553	448
* 日本橋人形町1丁目	585	568	965	神南1丁目	773	590	521
日本橋本町4丁目	635	506	528	渋谷3丁目	846	669	561
新富1丁目	757	651	559	代々木2丁目	1223	1056	923
港区	44651	42458	37209	渋谷2丁目	1032	867	852
* 芝大門2丁目	669	633	528	恵比寿1丁目	810	646	568
* 赤坂1丁目	822	878	718	恵比寿西2丁目	464	308	256
赤坂2丁目	1184	1074	946	神宮前2丁目	627	474	393
赤坂3丁目	1282	1051	860	恵比寿南1丁目	691	544	487
* 浜松町1丁目	826	773	626	神宮前3丁目	770	628	536
* 浜松町2丁目	793	746	630	道玄坂2丁目	1057	933	867
北青山3丁目	725	614	587	笹塚1丁目	650	533	446
新橋2丁目	1473	1282	1100	神宮前4丁目	732	624	521
新橋4丁目	687	544	484	猿樂町	448	343	267
虎ノ門1丁目	1371	1105	899	広尾1丁目	435	332	302
虎ノ門3丁目	565	463	388	幡ヶ谷1丁目	310	210	181
西新橋1丁目	1420	1310	1184	豊島区	19344	18731	17911
* 西新橋2丁目	775	754	610	東池袋1丁目	1604	1350	1432
南青山2丁目	1010	898	775	池袋2丁目	1128	999	903
南青山3丁目	606	462	391	中野区	13345	14162	18869
南青山5丁目	1128	937	757	* 中野5丁目	1235	1171	1055
* 六本木3丁目	763	691	537	板橋区	20657	20777	18869
六本木4丁目	578	478	333	* 板橋1丁目	719	679	577
六本木5丁目	456	347	268				
六本木7丁目	994	638	527				

1) * 2006年～2009年の減少が100未満で、2009～2012年の減少が100以上の町丁。

2)「事業所・企業統計調査」。3)「経済センサスー基礎調査」。4)「経済センサスー活動調査」。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

表3-5 事業所数が100以上減少した町丁と所在行政区の事業所数の変動(政令指定都市)

市区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾	市区・町丁 ¹⁾	2006年 ²⁾	2009年 ³⁾	2012年 ⁴⁾
札幌市 中央区	23506	23535	22508	* 北堀江1丁目	831	935	774
* 南五条西4丁目	365	346	243	大阪市 北区	27270	28321	26325
* 南六条西4丁目	408	403	259	曾根崎新地1丁目	1585	1424	1193
南七条西4丁目	259	148	112	* 堂山町	695	723	594
千葉市 中央区	10547	11350	10711	* 堂島1丁目	937	847	726
中央4丁目	397	255	291	大阪市 中央区	31652	33790	31807
中央港1丁目	266	164	159	東心斎橋1丁目	877	766	747
長洲2丁目	204	88	74	* 東心斎橋2丁目	922	1009	760
登戸2丁目	155	40	35	* 宗右衛門町	301	347	243
弁天1丁目	534	174	160	* 南船場3丁目	877	870	759
本町1丁目	198	58	52	神戸市 中央区	23006	22299	20955
横浜市 鶴見区	9020	9585	8632	加納町1丁目	125	24	29
鶴見中央1丁目	431	324	268	中山手通1丁目	1313	1197	1301
横浜市 中区	13624	14670	13610	広島市 中区	17126	16907	15316
* 山下町	1491	1578	1402	薬研堀	436	335	229
名古屋市 中区	21667	21820	20687	福岡市 博多区	20817	21671	20016
栄4丁目	1557	1389	1372	中洲2丁目	886	669	499
* 新栄1丁目	639	677	557	博多駅中央街	732	600	830
錦3丁目	3129	2977	2500	* 博多駅前2丁目	862	941	810
京都市 東山区 ⁵⁾	6236	5711	4417	福岡市 中央区	17479	18008	16754
* 祇園町北側	892	793	450	* 大名1丁目	882	854	700
大阪市 西区	11779	12914	11412	* 大名2丁目	1192	1162	1049
* 新町1丁目	778	819	694	* 天神4丁目	707	698	576

1) * : 2006年～2009年の減少が100未満で、2009～2012年の減少が100以上の町丁。

2) 「事業所・企業統計調査」。3) 「経済センサス—基礎調査」。4) 「経済センサス—活動調査」。

表3-6 個別項目の「不詳」の推移

年次	対象事業所	民営事業所						
		調査項目	事業所の開設時期		従業員の男女別		外国の会社を除く 会社の支所 ¹⁾	
			事業所の所在地	不詳 実数	同左 対民営事業所 総数比率	不詳 実数	同左 対民営事業所 従業員総数比率	不詳 実数
1991年	総数		569	0.01%	—	—	1505	0.16%
1996年	総数		13850	0.21%	—	—	1859	0.18%
2001年	総数		61301	1.00%	—	—	94	0.01%
2004年	総数		20066	0.40%	—	—	—	—
2006年	総数		42241	0.74%	—	—	4435	0.41%
2009年	総数		86410	1.47%	93124	0.16%	193234	16.14%
2012年	総数		59425	1.09%	179834	0.32%	147832	13.05%
	単独事業所 ¹⁾		4335	0.29%	2600	0.01%	—	—
	本所・本社・本店 ¹⁾		794	0.35%	24853	0.25%	—	—
	支所・支社・支店 ¹⁾		47970	3.70%	152319	0.66%	147832	13.05%
	うち従業員1～4人の事業所 ¹⁾		16898	3.87%	573	0.05%	—	—
	従業員1～4人の事業所		24933	0.78%	828	0.01%	—	—
	5～9人の事業所		13824	1.28%	4048	0.06%	—	—
	10～19人の事業所		11056	1.76%	19567	0.23%	—	—
	20～29人の事業所		4125	1.86%	44081	0.84%	—	—
	30～49人の事業所		2470	1.63%	39785	0.70%	—	—
	50～99人の事業所		1452	1.50%	7208	0.11%	—	—
	100～199人の事業所		572	1.49%	9534	0.18%	—	—
	200～299人の事業所		148	1.44%	4822	0.19%	—	—
	300人以上の事業所		244	2.04%	49961	0.61%	—	—
	出向・派遣従業員のみ の事業所		601	2.86%	—	—	—	—

1) 「事業所の開設時期」「従業員の男女別」項目では「法人でない団体」を除く。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
 の発生率を、「本所」「支所」別にみてみると、「支所」（3.7%）では「不詳」
 率が「本所」（0.4%）の約9倍の水準であり、また規模が小さい「支所」ほ
 ど「不詳」率が比較的高い（「従業者1～4人の支所」では3.9%）。

「従業者数」の項目は、男女別に人数を記入する方式であるので、「不詳」
 率は非常に低いが、「支所」の場合「本所」「単独」よりも高い。

また、各年次の調査とも企業内での地位を「支所」と回答した事業所の場
 合には、調査票への「本所の名称・所在地」の記入が求められている。

この項目の記入内容に不備があった「本所の所在地不詳の支所」は、2001
 年「事業所・企業統計調査」の94か所から2009年「経済センサス—基礎調
 査」の約19.3万か所（同16.1%）まで概ね増加傾向にあったが、2012年「経
 済センサス—活動調査」では約14.8万か所（同13.1%）とやや減少した。

表3-7 「事業内容など不詳」の事業所以外における「不詳」の地域別発生状況

対象事業所	民 営 事 業 所 全 体				
	経営組織が会社である事業所				
	単独・本所 ¹⁾ (外国の会社 を除く会社)	支所 ²⁾ (同左)			
調査項目	開設時期	従業者 ³⁾ の男女別	資本金	本所 ¹⁾ 所在地 ⁴⁾	
全国	(不詳実数)	(59425)	(179834)	(76272)	(147832)
	(比率の母数)	(5453635)	(55837252)	(170475)	(132625)
	比率	1.09%	0.32%	4.47%	13.05%
10大都市圏・4都市圏 ⁵⁾	—	0.37%	—	—	
関東大都市圏 ⁶⁾	—	0.55%	—	—	
東京都	1.69%	0.44%	4.92%	17.94%	
20大都市 ⁷⁾	1.53%	0.40%	5.10%	15.01%	
東京都区部	1.76%	0.40%	4.88%	18.15%	
最高率の政令指定都市	横浜市	相模原市	神戸市	東京都区部	
	1.85%	0.86%	7.70%	18.15%	

1)調査票・集計表の表記は「本所・本社・本店」。

2)調査票・集計表の表記は「支所・支社・支店」。

3)不詳実数と比率の母数は、従業者総数である。

4)総数から「同一都道府県」「他の都道府県」を控除して算出。

5)10大都市圏の中心市は、東京都特別区部および政令指定都市。4都市圏の中心市は、宇都宮、
 松山、熊本、鹿児島市の4市。大都市圏・都市圏の範囲は中心市への15歳以上の通勤・通学者数
 の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ、中心市と接している市町村など。

6)範囲の境界の概略は次の通り。東は茨城県土浦市、北は群馬県館林市・栃木県小山市、
 西は山梨県大月市、南は静岡県熱海市・千葉県富津市。

7)東京都区部および2012年2月現在の政令指定都市。

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

つぎに2012年「経済センサス—活動調査」において「事業内容等不詳」の事業所以外の事業所について「不詳」発生率の水準をみてみよう。表3-7は4つの調査項目における全国および所在地域別の「不詳」の発生率である。なお、2012年調査では事業所の「存続・新設の別」の「不詳」に関する集計はない。

全国についての「不詳」率は、13.1%に達した「本所の所在地」を除く3項目では5%未満の低率である。しかし、4項目とも「不詳」が大都市において全国よりも高率であり、表3-3においてみたように大都市の中心地域においてとくに高い。

2012年調査の実地調査では、「支所」である事業所は新設の場合だけ調査員が訪問し、「本所」の所在地の回答が求められている。「本所」の所在地が「不詳」であった「支所」である事業所は約14.8万か所に達しており、各大都市、とくに中心部において高率となっている。産業大分類別にみると、「卸売・小売業」（事業所数約5.3万か所）・「宿泊業、飲食サービス業」（同約2.8万か所）・「生活関連サービス業、娯楽業」（同約1.8万）・「不動産・物品賃貸」（同約0.8万か所）・「建設業」（同約0.7万か所）が多い。このうち該当事業所数が多い産業中分類を表3-8に掲げた。サービス関連を中心とする特定の業種において「本所の所在地不詳」の事業所が非常に多いことがわかる。

表3-8 「本所¹⁾の所在地」の不詳率が高い支所事業所²⁾の業種

(外国の会社以外の会社の民営支所事業所のうち不詳事業所が500以上かつ不詳率が全産業平均を上回っている中分類)					
符号	産業中分類	所属産業大分類	支所総数	不詳事業所 ³⁾	不詳率 ⁴⁾
1	83 医療業	P 医療、福祉	6792	2003	29.49
2	69 不動産賃貸業・管理業	K 不動産業、物品賃貸業	19445	5288	27.19
3	75 宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業	11829	2742	23.18
4	79 その他の生活関連サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	18569	3940	21.22
5	72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	L 学術研究、専門・技術サービス業	3389	706	20.83
6	80 娯楽業	N 生活関連サービス業、娯楽業	22174	4597	20.73
7	78 洗濯・理容・美容・浴場業	N 生活関連サービス業、娯楽業	44686	9072	20.30
8	07 職別工事業(設備工事業を除く)	D 建設業	9403	1885	20.05
9	76 飲食店	M 宿泊業、飲食サービス業	117506	23175	19.72
10	85 社会保険・社会福祉・介護事業	P 医療、福祉	19013	3534	18.59
11	82 その他の教育、学習支援業	O 教育、学習支援業	30441	5119	16.82
12	51 繊維・衣服等卸売業	I 卸売業、小売業	5335	845	15.84
13	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	I 卸売業、小売業	64968	9797	15.08
14	88 廃棄物処理業	R サービス業(他に分類されないもの)	4318	632	14.64
A~R	全産業(S公務を除く)	A~R 全産業(S公務を除く)	1132625	147832	13.05

1)本表では支所・支社・支店を「支所」と表記。2)本表では本所・本社・本店を「本所」と表記。

3)所属中分類の支所事業所総数に対する「本所の所在地不詳」の事業所の比率。

4)「本所の所在地不詳」は、総数から「同一都道府県」と「同一都道府県以外」を控除して算出した。

表3-9 売上高などを申告の事業所¹⁾の比率

調査項目	売上(収入)金額				付加価値額			
	把握事業所 総数	申告 事業所	申告事業所比率		付加価値額 申告 比率	申告事業所比率		
地域	全国				全国			
					東京都 区部			
単独・本所・支所の別	全事業所 ²⁾		支所		全事業所 ²⁾		支所	
A~B 農林漁業	29803	25880	86.8%	69.2%	74.0%	39.9%	98.1%	74.0%
A 農業、林業	25562	22083	86.4%	68.1%	-	89.6%	100.0%	-
B 漁業	3398	2955	87.0%	64.5%	-	89.2%	79.1%	-
@ 農業、林業、漁業 格付不能	843	842	99.9%	100.0%	-	99.9%	100.0%	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2283	1978	86.6%	78.4%	80.0%	88.6%	84.8%	80.0%
D 建設業	525331	444653	84.6%	73.6%	77.9%	86.0%	82.8%	77.9%
E 製造業	492688	430373	87.4%	82.1%	81.4%	88.1%	85.8%	81.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3913	3448	88.1%	87.8%	91.5%	94.2%	94.8%	91.5%
G 情報通信業	66874	53789	80.4%	78.9%	75.0%	83.2%	83.9%	75.0%
G1 通信業など	28075	21726	77.4%	82.1%	72.8%	81.5%	84.6%	73.9%
G2 情報サービス業など	38799	32063	82.6%	75.7%	76.7%	84.3%	83.1%	77.8%
H 運輸業、郵便業	134603	112333	83.5%	80.5%	79.8%	86.9%	87.0%	79.8%
I 卸売業、小売業	1401802	1159050	82.7%	71.7%	77.0%	86.0%	80.3%	77.0%
J 金融業、保険業	88147	78594	89.2%	91.3%	85.0%	91.7%	95.0%	85.0%
K 不動産業、物品賃貸業	378459	309562	81.8%	62.1%	74.7%	83.7%	76.0%	74.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	218862	182737	83.5%	74.0%	73.6%	84.9%	82.6%	73.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	710860	526743	74.1%	65.0%	63.7%	76.8%	75.3%	63.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	479689	385295	80.3%	58.5%	69.9%	83.1%	71.4%	69.9%
O 教育、学習支援業	160352	127475	79.5%	61.2%	70.1%	84.4%	77.6%	70.1%
O1 学校教育	17132	13751	80.3%	66.3%	75.7%	88.4%	83.7%	75.7%
O2 その他の教育、学習支援業	143220	113724	79.4%	60.2%	69.1%	83.9%	76.4%	69.1%
P 医療、福祉	356445	292081	81.9%	65.6%	73.2%	86.2%	82.7%	73.2%
Q 複合サービス事業	33301	32458	97.5%	98.1%	96.9%	98.3%	99.1%	96.9%
Q1 複合サービス事業(郵便局)	23930	23656	98.9%	99.6%	99.3%	99.1%	99.8%	99.3%
Q2 複合サービス事業(協同組合)	9371	8802	93.9%	93.7%	82.8%	96.3%	97.0%	82.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	337364	284777	84.4%	69.5%	73.6%	87.5%	82.1%	73.6%
R1 政治・経済・文化団体、宗教	125316	110532	88.2%	53.0%	69.4%	91.2%	79.8%	69.8%
R2 政治・経済・文化団体、宗教を除く	212048	174245	82.2%	73.7%	75.7%	85.3%	82.6%	79.5%

1)外国の会社・法人でない団体を除く

2)単独・本所・支所事業所の総数。

3)通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業

4)情報サービス業、インターネット附随サービス業。

表3-9は、業種別に売上高・付加価値額などの経理事項「不詳」の事業所の比率を示したものである。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービスなどの特定の業種において経理事項が「不詳」の事業所が非常に多い。

注

- 1) 事業所からの事業内容に関する回答内容が不十分の場合には、所属する産業大分類は決定できても下位の分類が「格付不能」となる可能性がある。2012年調査において「格付不能」となった事業所の比率は、「サービス（他に分類されない）」において4.2%、「金融保険」において3.5%、「農林漁業」において2.8%などであった。
- 2) 事業所の密度の低い地域でも東日本大震災の被災地域（宮城県女川町・福島県川内村）・大規模商業施設の開業後間もない地域（徳島県藍住町・同県板野町）・積雪地域（長野県白馬村など）では「不詳」率が高い場合がある。2009年調査

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

において「不詳」が高率だった地域の一部（横浜市都筑区：13.42%→9.26%，東京都日の出町：10.86%→5.62%，鳥取県日吉津村：10.49%→6.05%）では、2012年調査において「不詳」率が大幅に低下した。

- 3) 「事業内容等不詳の事業所」の町丁別集計は2014年3月現在公表されていない。
- 4) 所在事業所の絶対数が少ない農村部の地域でも、「事業内容等不詳」の事業所が増加している場合がみられるが、これは実地調査の直前時期に大規模なSCが開業して大量の事業所が新設されて実地調査が難航したなどが原因であろう。
- 5) 各地方自治体の保健所が把握した全国で営業中の「美容所」・「理容所」・食品衛生施設数は、2008年3月末～2012年3月末の期間には増加または微減となっているが、2009年「経済センサス—基礎調査」・2012年「経済センサス—活動調査」の把握数より大幅に多い。

4 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況

本節では、2012年「経済センサス—活動調査」結果のうち把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況を考察する。

まず2012年「経済センサス—活動調査」が把握した企業数自体を、活動中の企業数に関する他のデータ（国税庁・財務省・民間の信用調査機関による把握数）と比較してみよう。

表4-1には資本金階級別に2010年度分の「国税庁による把握数」「法人企業統計調査」と対比した。「国税庁による把握数」は2010年4月から2011年3月末までの1年間に事業年度末を迎えた法人が提出した確定申告書に基づく「会社標本調査」において母集団名簿として利用された企業の総数である¹⁾。次年度から資本金額の集計区分が「経済センサス—活動調査」とは対応しない方式²⁾に変更されているので、2010年度分を比較に利用する。年度内に生じた企業数の変動³⁾も考慮しなければならないが、「会社標本調査」の母集団の企業総数は、2000年度から2011年度をみる限り約258万社～約262万社という比較的小さな範囲でしか変動していない⁴⁾。したがって、2010年度の「国税庁による把握数」は「経済センサス—活動調査」の実施

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

表4-1 把握企業数の資本金規模別比較

	2012年2月 総務省 経済センサス —活動調査 ¹⁾ (A)	2010年度 国税庁 会社標本調査 ²⁾ (B)	差 (A)／(B)	2012年度 財務省 法人企業 統計調査 ³⁾	
				金融保険業 を除く	金融保険業 を含む
資本金額					
総数（S公務を除く）	1706470	2586882	66.0%	2739810	2794289
～500万円未満	684596	1143493	59.9%	1681314	1721852
500～1000万円未満	214636	333291	64.4%		
1000～5000万円未満	656926	999654	65.7%	967016	1039094
5000～1億円未満	45294	67324	67.3%	60216	
1～10億円未満	22670	29604	76.6%	26059	27300
10～50億円未満	3801	3923	96.9%	5205	6043
50億円以上	2159	2175	99.3%		
資本金額不詳	76388	—	—	—	—
連結子法人	—	6528	—	—	—

1)金融保険業を含む会社。

2)2010年4月1日から2011年3月31日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度(この間に事業年度が2回以上終了した法人にあってはその全事業年度)を対象として、2011年7月31日現在でとりまとめている。標本法人の基礎データは、税務署に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づき、税務署及び国税局において作成している。金融保険業を含む。国税庁(2013)

3)2012年3月末現在の法人名簿その他財務省資料による。資本金1億円未満は2011年10月末現在。財務総合政策研究所(2014)

時期である2012年2月に実際に活動していた法人数に近いとみなしてよいのではないかと考えられる。

2012年「経済センサス—活動調査」の「会社企業」の把握数(約171万社)は、「会社標本調査」の母集団企業数(約258万社)よりもかなり少ない。前者の後者に対する比率は約66%である。過去の「事業所・企業統計調査」が把握した企業数の同一年次に「会社標本調査」の母集団企業総数に対する比率をみると、「事業所・企業統計調査」による把握企業数の「国税庁による把握数」に対する比率は1996年の約69%から2006年の約58%まで低下傾向にあったが、2009年「経済センサス—基礎調査」では約69%と1996年

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
とはほぼ同じ水準まで回復した。2012年「経済センサス—活動調査」では上記のように約66%とやや低下している。

両統計の把握企業数を資本金規模にみると、「会社標本調査」の母集団企業数との差は資本金規模が小さい企業ほど毎回大きい。2012年調査の場合、資本金50億円以上の企業では「会社標本調査」の母集団企業の約99%に相当する数を把握しているのに対して、資本金500万円以下の企業では同じく約60%に相当する数しか把握していない⁵⁾。

また、2000年以降の「国税庁による把握企業数」は、同じ範囲の企業を対象とする財務省「法人企業統計調査」の母集団企業数⁶⁾よりも数%少ない水準で推移している⁷⁾。「法人企業統計調査」の企業名簿は、財務省と内閣府が2004年以降共管で実施している「法人企業景気予測調査」において母集団名簿として利用されている。他方、「事業所・企業統計調査」から得られた企業名簿は、「法人企業統計調査」が「金融保険業」の企業を対象としていなかった2007年度以前の調査だけにしか「法人企業景気予測調査」において「金融保険業」の母集団企業名簿として利用されていない。「法人企業統計調査」から得られた名簿のカバレッジの方が高いと評価されているのであろう⁸⁾。

つぎに両調査が把握した企業数を2011年度の「会社標本調査」の業種分類に揃えて比較してみよう（表4-2）。一部の業種については両調査の対応は不完全である⁹⁾ものの、「鉱業（「会社標本調査」の母集団企業数に対する2012年「経済センサス—活動調査」の把握数の比率は約35%）」・「金融保険業（同約53%）」・「不動産業（同約64%）」などにおいて大きな差がみられる。これらの業種は小規模企業が多いので、表5-1が示す「経済センサス—活動調査」による小規模企業の把握数が少ない結果と対応している。

さらに、個別企業の信用情報を収集している民間調査機関による接近した時点についての把握企業数は「経済センサス—活動調査」の結果を大幅に上回っている¹⁰⁾。

以上のような比較の結果から2012年「経済センサス—活動調査」が把握

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

表4-2 把握企業数の業種別比較

対象期間 作成機関 統計調査	2012年 総務省 経済センサス—活動調査	2011年度 国税庁 会社標本調査	2012年度 財務省 法人企業統計調査	2012年 総務省 経済センサス— 活動調査	2011年度 国税庁 会社標本調査	差	2012年度 財務省 法人企業 統計調査 ⁹⁾
		業種分類		(A)	(B)	(A)／(B)	
	会社企業：全産業（S公務を除く）	法人数総数		1706470	2578593	62.3%	2739810
	農林漁業	農林水産業	農林水産業	18202	28438	64.0%	24597
	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業	鉱業、採石業、 砂利採取業	1477	4220	35.0%	4030
	建設業	建設業	建設業	303749	439655	69.1%	461334
	製造業・新聞業・出版業 ¹⁾	製造業 ²⁾	製造業	280129	370007	75.7%	372317
	卸売業	卸売業	卸売業	178815	241605	74.0%	276205
	小売業	小売業	小売業	256767	355905	72.1%	374198
	宿泊業、飲食サービス業	料理飲食旅館業	宿泊業、 飲食サービス業	98779	120874	81.7%	144674
	金融業、保険業	金融保険業	金融保険業	23341	44191	52.8%	54479
	不動産業	不動産業	不動産業	158542	264003	60.1%	304000
	運輸業、郵便業、通信業・放送業、 電気・ガス・熱供給・水道業 ³⁾	運輸通信公益事業 ⁴⁾	運輸通信電気など ⁷⁾	57154	84884	67.7%	186894
	サービス業・その他 ⁵⁾	サービス業 ⁶⁾	サービス業 ⁶⁾ 、 物品買貨業	328732	579498	56.7%	193392
	会社以外の法人	その他の法人		246483	45004	547.7%	
		企業組合			1519		
	医療業	医療法人		46804	43485	107.6%	
		連結法人			1086		
		連結親法人			1086		
		連結子法人			8103		

- 1)「製造業」は275569社、「出版業」は3766社、「新聞業」は794社。
 2)「出版印刷業」(33101社)が含まれている。
 3)運輸業・郵便業は54305社、通信業は1328社、放送業は837社、電気・ガス・熱供給・水道業は684社。
 4)「通信業」「放送業」が含まれている。
 5)「物品買貨業」社を含み、「情報サービス業」24523社、「インターネット附随サービス業」2784社、「出版業」「新聞業」以外の「映像・音声・文字情報制作業」7699社が除外されている。
 6)「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」が分類不能の産業が含まれている。
 7)運輸業・郵便業(80182社)、情報通信業(105738社)、電気業(340社)、ガス・熱供給・水道業(634社)が含まれている。
 8)「宿泊業、飲食サービス業」を除く「サービス業」。
 9)2012年3月末現在の法人名簿その他財務省資料による。資本金1億円未満は2011年10月末現在。

した企業は、実地調査の時点で実際に活動していた企業と比べてかなり少ないのではないかと推測される。

つぎに2012年「経済センサス—活動調査」が把握した企業について企業単位の集計項目における「不詳」発生の状況をみてみよう。表4-3は、「不

表4-3 調査結果に「不詳」が発生した会社企業数

調査項目	資本金額	外国資本比率	決算月	国内従業者 の男女別	国内事業所 の所在地
対象	公務を除く 全企業	同左	同左	同左	国内支所のある 複数事業所企業等
年次	実数 (比率)	実数 (比率)	実数 (比率)	実数 (比率)	実数 (比率)
2009年	12334 (0.68)	12227 (0.68)	76598 (4.24)	93124 (0.23)	13826 (4.82)
2012年	76388 (4.48)	218493 (12.80)	86431 (5.06)	175639 (0.44)	15042 (5.52)

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
 詳率」の2009年「経済センサス—基礎調査」との変動の状況をみたものである。「不詳率」は5項目とも上昇している。

つづいて2012年「経済センサス—活動調査」の結果における企業単位の調査項目の属性別の状況をみてみよう。表4-4は、資本金規模別に4つの調査項目における「不詳」率を示したものである。まず「資本金額」が「不詳」であった企業では「従業員の男女の別」項目を除く3項目の「不詳」率が非常に高く、このような企業では回答に対する協力度が非常に低くかった結果ではないかと考えられる。

表4-4 資本金規模別「不詳」発生状況

(比率の単位: %)

調査項目	外国 資本 比率 ¹⁾	決算月 ²⁾	経理事項	従業員の 男女別 ³⁾
対象	公務を 除く 会社企業	同左	同左	国内 従業者 総数
母数	1706470	1706470	1706470	40031485
(不詳実数)	(218493)	(86431)	(239598)	(175639)
不詳比率	12.80	5.06	14.04	0.44
(資本金額)				
300万円未満	14.15	1.94	15.69	0.01
300万円～500万円未満	9.91	1.95	14.73	0.02
500万円～1000万円未満	10.29	1.50	12.50	0.00
1000万円～3000万円未満	8.27	2.08	12.91	0.03
3000万円～5000万円未満	4.99	1.46	9.36	0.14
5000万円～1億円未満	4.44	1.68	9.19	0.08
1億円～3億円未満	3.64	1.93	} 8.45	2.95
3億円～10億円未満	3.43	1.68		0.55
10億円～50億円未満	3.47	1.29		1.17
50億円～	2.22	1.34		0.35
資本金額不詳	92.12	72.48	29.16	0.01

1)総数から「33.4%未満」「33.4%以上」を控除して算出した。

2)総数から「1月」～「12月」を控除して算出した。

3)総数から「男」「女」を控除して算出した。

「資本金額」を回答した企業についてみると、「経理事項」「外国資本比率」の項目では小規模企業ほど「不詳」率が高くなって、資本金300万円未満の企業では「経理事項」の「不詳」は15%を超えている。「決算月」の項目では資本金規模が中規模の企業において高くなっている。2008年以降上場企

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）業には四半期決算の開示が義務付けられているので、その導入を検討中の中規模企業では「不詳」率が高くなった可能性がある。「従業員の男女別」の項目だけは、すべての規模の企業において「不詳」率はきわめて低い。この項目の「不詳」は、単純な記入ミスの結果と考えられる。

また、常用雇用者数の規模別の「不詳」率（表4-5）は、「従業員の男女別」項目では規模が小さいほど低く、「経理事項」「決算月」項目では規模が小さいほど高い傾向となっている。小規模の企業では経理業務の従業員の絶対数が少ないことなどが作用しているのではないかと考えられる。

表4-5 常用雇用者数規模別「不詳」率

調査項目	従業員の 男女の別	経理事項	決算月
対象企業	全企業 ¹⁾	同左	会社企業
母数	4128215	4128215	1706470
全規模 ²⁾	0.33%	14.00%	5.06%
(常用雇用者数規模)			
0~4人	0.01%	14.41%	5.55%
5~9人	0.00%	14.36%	5.09%
10~19人	0.00%	12.88%	4.95%
20~29人	0.00%	11.19%	4.26%
30~49人	0.01%	10.24%	3.13%
50~99人	0.02%	9.09%	2.18%
100~299人	0.05%	} 7.52%	1.72%
300~999人	0.16%		1.03%
1,000~1,999人	0.35%		0.77%
2,000~4,999人	0.24%		0.66%
5,000人以上	1.99%		0.00%

1)個人企業・会社以外の法人を含む。

2)「常用雇用者数」項目には「不詳」は発生していない。

つぎに「経済センサス—活動調査」の企業単位の集計項目の「不詳率」を業種別にみてみよう（表4-6）。

すべての企業に調査された項目のうち「経理事項」「資本金」「決算月」において5%~14%の高い「不詳率」となっている。「経理事項」「資本金」の項目では、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「電気・ガス」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において全体の「不詳率」と比べて高くなっている。「決算月」の項目では、「教育、学習支援業」「宿泊業」「生

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

表4-6 業種別「不詳」発生状況

(比率の単位: %)									
	調査項目	土地建物の保有	資本金	決算月	経理事項	本所の従業者数	支所数	本所の所在地	従業者の男女別
産業大分類	調査対象	会社以外の法人を含む企業等	会社企業			複数事業所企業(個人経営を除く)	複数事業所企業(会社企業のみ)	支所	企業の国内従業者総数
	(総数)	(1952953)	(1706470)	(1706470)	(1706470)	(253231)	(227645)	(147832)	(40031528)
全産業 (S公務を除く)	比率	0.71	4.48	5.06	14.04	0.75	6.00	13.05	0.44
農林漁業 ¹⁾		0.05	1.51	1.60	9.1	0.18	7.99	16.55	0.00
農業、林業		-	1.42	1.59	9.2	0.21	7.86	16.11	0.00
漁業		-	0.93	1.05	10.0	0.00	7.24	24.08	0.00
非農林漁業 (公務を除く)		0.72	4.51	5.10	-	0.75	5.99	13.04	0.44
鉱業、採石業、 砂利採取業		0.00	1.15	0.95	10.0	0.00	3.38	10.68	0.00
建設業		0.02	0.94	1.57	13.1	0.10	6.23	13.14	0.01
製造業		0.01	1.57	3.22	12.0	0.56	3.56	6.11	0.09
電気・ガス・ 熱供給・水道業		0.00	1.32	1.61	8.6	0.00	7.05	3.98	1.61
情報通信業		0.06	1.78	3.94	16.9	0.23	9.90	11.29	1.56
運輸業、郵便業		0.01	1.29	1.91	12.2	0.39	5.56	9.14	0.11
卸売業、小売業		1.15	9.64	8.57	13.1	1.27	5.52	11.92	0.29
金融業、保険業		0.02	2.21	2.75	13.9	0.04	7.75	4.16	0.15
不動産業、 物品賃貸業		0.48	2.07	3.38	16.2	0.34	7.43	18.27	0.40
学術研究、専門・ 技術サービス業		0.94	2.05	3.39	14.4	0.23	8.59	12.94	0.79
宿泊業、飲食 サービス業		3.89	9.70	11.52	20.4	1.03	7.90	17.39	2.42
生活関連サービス業、 娯楽業		2.86	7.81	9.44	18.9	0.84	6.05	20.53	0.61
教育、学習支援業		2.23	8.66	9.82	17.3	0.47	6.96	17.08	0.26
医療、福祉		0.02	5.55	5.15	12.5	0.72	9.40	21.31	0.20
複合サービス事業		0.00	34.62	27.68	7.1	0.00	0.00	0.05	0.00
サービス業(他に分類 されないもの)		0.24	2.36	3.07	13.7	0.42	7.81	11.74	0.28

1) 農業、林業、漁業 間格付不能を含む。

生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において全体の「不詳率」と比べて高くなっている。

複数事業所を持つ企業に調査された「支所数」の項目では、「教育、学習支援業」「電気・ガス」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
全体の「不詳率」と比べて高くなっている。全般に資本金額が小さい企業が多い業種において「不詳率」が高くなっている。また、支所の側から調査された「本所の所在地」の項目では、「漁業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において20%以上の高い「不詳率」となっている。

注

- 1) この結果は、国税庁に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいて作成されたものである。調査対象の範囲は株式会社(旧有限会社を含む)・合名会社・合資会社・合同会社・協業組合・特定目的会社・企業組合・相互会社・医療法人計258万6,882法人である。このうち企業組合・相互会社・医療法人を除く法人数は、約253.2万社である。国税庁(2011)
- 2) 資本金額の区分の境界値が、「以上」から「超」に変更された。
- 3) 法務省「登記統計」によれば、2009年～2012年における年間設立登記数は株式会社では8万社前後、合同会社では0.6万社～1.1万社、その他の会社では数百社程度である。法務省(2013)また、この時期の倒産企業および休廃業・解散企業数は、年間4万社前後と推定される。東京商工リサーチ(2013)
- 4) 「会社標本調査」の対象期間は、2006年にそれ以前の「2月～翌年1月」から「4月～翌年3月」へ変更されたが、この変更による把握された企業総数の相違は約400社にすぎなかった。
- 5) 国税庁(2013)によれば、2011年度についての法人による消費税の納税申告件数(2012年5月までの申告)は、186万6,702件となっている。期限までに消費税の納税申告を行わなかった法人を含めると、2011年度にはこれ以上の数の法人が活動していたと考えられる。2011暦年にはこのほかに個人事業者による消費税の納税申告件数が119万9,365件記録されている。
- 6) 「法人企業統計調査」の対象企業名簿に登録されている企業数を指す。
- 7) 2012年3月31日を基準日として実施された「経済産業省企業活動基本調査」の対象企業数(資本金または出資金3,000万円以上、非正規従業員を含む従業者50人以上、農林業・建設業・運輸業など一部業種除外)37,876社は、2012年「経済センサス—基礎調査」による同一属性の把握企業数よりもやや多い。なお、2012年「経済産業省企業活動基本調査」の回収率は86.0%であった。経済産業省(2013)
- 8) 「物品賃貸業」は「会社標本調査」では、「サービス業」に含まれている。
- 9) 財務省(2011)
- 10) 東京商工リサーチ社は信用情報を提供できる全国の個別企業数を2012年4月

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

現在約 261 万社としている。東京商工リサーチ（2012）

5 むすびにかえて

本稿の考察には、関連データの入手の制約などから一定の限界があるものの、次のように要約できる。2012年「経済センサス—活動調査」の結果の精度は、複数の事業所を傘下に持つ企業の本所から得た情報の利用などが相当な効果をあげているものの、回答に対する協力意向の全般的な減退傾向を受けて企業内の地位が支所である事業所・大都市に所在する事業所・零細規模の事業所・特定業種の企業などの把握の程度・回答内容などにおいて問題がかなり深刻化しているのではないかと考えられる。したがって、調査結果の利用の際には以前よりも注意が必要といえよう。また、本稿では従業員数に関する項目などの精度については立ち入って検討することができなかった。これらの点については、早い機会に再度とりあげることにしたい。

【参考文献】

以下のうちインターネット・サイトに収録されている文書は、2014年3月に収録を確認したものであり、そのうち新聞記事は日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン 21」（記事データベース）に2014年3月に収録されていたものである。

山田 茂（2003a）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第125号

山田 茂（2003b）「事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』第126号

山田 茂（2006）「企業を調査客体とする統計調査の最近の回収率の水準について」国土館大学政経学会『政経論叢』第135号

山田 茂（2008）「2006年『事業所・企業統計調査』の調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第146号

総務省統計局（2009）「経済センサス—基礎調査に関する Q & A（回答）」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/qa/qa-1.htm>）

統計委員会（2010）「諮問第29号『経済構造統計の指定の変更，経済センサス—活動調査の実施並びに工業統計調査，商業統計調査及び特定サービス産業実態調

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田
 査の変更について』内閣府サイト（[http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/
iinkai_39/iinkai_39.html](http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_39/iinkai_39.html)）

総務省統計局（2011）「平成21年経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト（[http://
www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm](http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm)）

厚生労働省（2011）「厚生労働統計一覧」厚生労働省サイト（[http://www.mhlw.go.jp/
toukei/itiran/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html)）

千葉県柏市（2011）「平成24年1月20日より調査員が調査票を配布します〔経済セ
 ンサス〕」同市サイト（[http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p010262.
html](http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p010262.html)）

経済センサス—基礎調査に関する研究会（2011）「平成21年経済センサス—基礎調査
 今後の主要検討課題について」総務省統計局サイト（[http://www.stat.go.jp/info/
kenkyu/ecensus/pdf/1-3.pdf](http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/ecensus/pdf/1-3.pdf)）

経済産業省（2011）「経済センサス—活動調査」経済産業省サイト（[http://www.meti.
go.jp/statistics/tyo/census/censusgaiyo.html#menu08](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/censusgaiyo.html#menu08)）

西日本新聞社（2012）「福岡県／56事業所名簿 調査員が紛失 経済活動調査／北九
 州・京築」『西日本新聞』2012年1月22日付朝刊

宮崎日日新聞社（2012）「経済センサス調査票を紛失／宮崎市調査員」『宮崎日日新聞』
 2012年1月22日付朝刊

中国新聞社（2012a）「統計調査員 名簿を紛失 経済センサス」『中国新聞』2012年
 1月24日付朝刊

中国新聞社（2012b）「調査票の紛失も県『経済センサス』」『中国新聞』2012年1月
 25日付朝刊

産経新聞社（2012）「経済活動調査で府内4市 書類の紛失相次ぐ」『産経新聞』2012
 年1月31日付朝刊

読売新聞社（2012a）「調査票1枚紛失＝埼玉」『東京読売新聞』2012年2月4日付朝
 刊

朝日新聞社（2012a）「経済調査票1枚を紛失 鎌倉市と県／神奈川県」『朝日新聞』
 2012年2月7日付朝刊

朝日新聞社（2012b）「調査員装い？『経済センサス』回収 門真・寝屋川で／大阪府」
 『朝日新聞』2012年2月11日付朝刊

朝日新聞社（2012c）「経済センサスの調査票を紛失 京丹後／京都府」『朝日新聞』
 2012年2月12日付朝刊

中日新聞社（2012）「国の経済統計調査員ニセモノにご注意を 豊橋で調査票持ち去る」
 『中日新聞』2012年2月14日付朝刊

朝日新聞社（2012d）「経済センサスの活動調査票、詐取された疑い、松阪市／三重県」
 『朝日新聞』2012年2月16日付朝刊

- 2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）
- 京都新聞社（2012）「中京5社の調査票紛失 経済センサスで京都市」『京都新聞』2012年2月17日付朝刊
- 南日本新聞社（2012）「経済センサス調査票を紛失／鹿児島市1事業所分」『南日本新聞』2012年2月18日付朝刊
- 読売新聞社（2012b）「ニセ統計調査員 調査票持ち去り 中野の事業所＝東京」『東京読売新聞』2012年2月21日付朝刊
- 読売新聞社（2012c）「中央区が調査票紛失＝東京」『東京読売新聞』2012年2月22日付朝刊
- 日本経済新聞社（2012）「愛知県の調査員、調査票を紛失、『経済センサス』で。」『日本経済新聞』2012年2月28日付名古屋夕刊
- 読売新聞社（2012d）「事業所の調査票を調査員が紛失 高島市／滋賀県」『大阪読売新聞』2012年3月1日付朝刊
- 読売新聞社（2012e）「経済センサス調査票を紛失＝東京」『東京読売新聞』2012年3月9日付朝刊
- 信濃毎日新聞社（2012）「白馬村と小谷村が残雪対策本部を設置」『信濃毎日新聞』2012年3月29日付朝刊
- 東京商工リサーチ（2012）「全国261万社の商号調査」同社サイト（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis_before/2012/1219128_2004.html）
- 山田 茂（2012）「2009年『経済センサス—基礎調査』の調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第159号
- 経済センサス—基礎調査に関する研究会（2012）「経済センサス—基礎調査に関する研究会報告（案）」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/ecensus/pdf/2-s3.pdf>）
- 山田 茂（2013）「企業を調査客体とする統計調査の回収率の最近の動向について」国土館大学政経学会『政経論叢』第164号
- 岡田 悟（2013）「我が国における起業活動の現状と政策対応」国立国会図書館『レファレンス』平成25年1月号 国立国会図書館サイト（http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_6019126_po_074403.pdf）
- 財務総合政策研究所（2013）「法人企業統計年報特集（平成24年度）」『財政金融統計月報』第738号
- 国税庁（2013）「会社標本調査結果」国税庁サイト（<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>）
- 総務省政策統括官（統計基準担当）（2013）「基幹統計の承認」『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』平成23年12月 総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/siteigp/pdf/st1112.pdf>）
- 人事院（2013）「民間給与の実態（平成23年職種別民間給与実態調査の結果）」人事

2012年「経済センサス—活動調査」の調査結果の精度について（山田）

院サイト（http://www.jinji.go.jp/kankoku/minkan/min_index.htm）

経済産業省（2013）「工業統計調査平成20年確報 産業編」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h20/kakuho/sangyo/>）

経済産業省（2013）「平成19年商業統計調査について」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syogyo/result-1/19chosa.html>）

経済産業省（2013）「平成25年企業活動基本調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h25sokuho/pdf/25sokuhouchu.pdf>）

法務省（2013）「【登記統計 統計表】」法務省サイト（http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html）

東京商工リサーチ（2013）「2012年『休廃業・解散企業動向』調査～過去10年間で最多の2万7,132件年間倒産の2.2倍～」東京商工リサーチサイト（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20130208_02.html）

総務省統計局（2014）「平成24年経済センサス—活動調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>）